

カリキュラムを見直す好機が来た

単位制度の形骸化

2020年度の全学的なオンライン授業活用は、緊急対応として一定の成功を収めたと言えるでしょう。教養教育院ハイブリッドラーニングセンターがまとめた調査でも、学生・教員の双方が遠隔授業で学ぶことを肯定的に捉えたことが示されています。し

かし、学生調査の中には課題の多さや、教員からの解説等がなく課題のみが出される授業への批判もありました。課題が多くなることは全国的な傾向であり、全国の学生の中にはこの経験を「課題地獄」と呼ぶ者もいます。

この原因は、学生が履修する科目数の多さにもあります。1〜2年次の平均修得単位数が年間50単位というデータがあります。その一方で、学生の学習時間は、履修する科目数に対して少なすぎることが知られています。日本の大学は履修科目数と学習時間の管理を怠った結果、単位制度が構造的に形骸化されてきたと言えます。

オンライン授業で顕在化した「課題地獄」は、本来の単位制

度の趣旨に沿ったものとして歓迎すべきでしょうか。個々の授業単位で見れば成功したオンライン授業ですが、現在の教員のエフォートは持続可能とは言えず、組織的な対応が必要です。具体的には、学生の履修科目数をどう抑制するか、1科目あたりの単位数をどう増やすか、それらを学習成果の到達にどう結びつけるかを検討する必要があります。

モジュール化の経験に学ぶ

この問題を考える際に、ドイツの経験が参考になります。以前のドイツには学士の概念がなく、単位制度も曖昧で修士相当の学位を出す課程が一般的でした。しかし、2000年代に欧州共通の単位互換制度が導入され、修士・修士博士という新たな学位課程整備が求められました。そのため、大学はどのように学士と修士のカリキュラムを整備するかという問題に直面しました。各教員の授業科目はバラバラに提供されたカリキュラムを、単位互換可能な形に再設計する問題です。その際に、取られた方法がバラバラの科目を大括りするモジュール化です。

ニューノーマル下のモジュール活用

このモジュール化では、(1)講義・演習・実習等異なる学習形態を組み合わせること、(2)ナンバリングを行い同じ水準の科目でモジュールを構成することというガイドラインが示されました。たとえば、基礎数学(10単位)というモジュールを、線形代数講義(5単位)、数値解析演習(2.5単位)、ソフトウェア演習(2.5単位)で構成した場合を考えます。講義は週2回、演習はそれぞれ週1回の授業を行うと、学生は基礎数学モジュールの授業を週4回受講します。学生は関連性の高い科目を集中的に学ぶとともに、相互に関連性の高い課題に取り組むことで、より深い理解に達することができます。

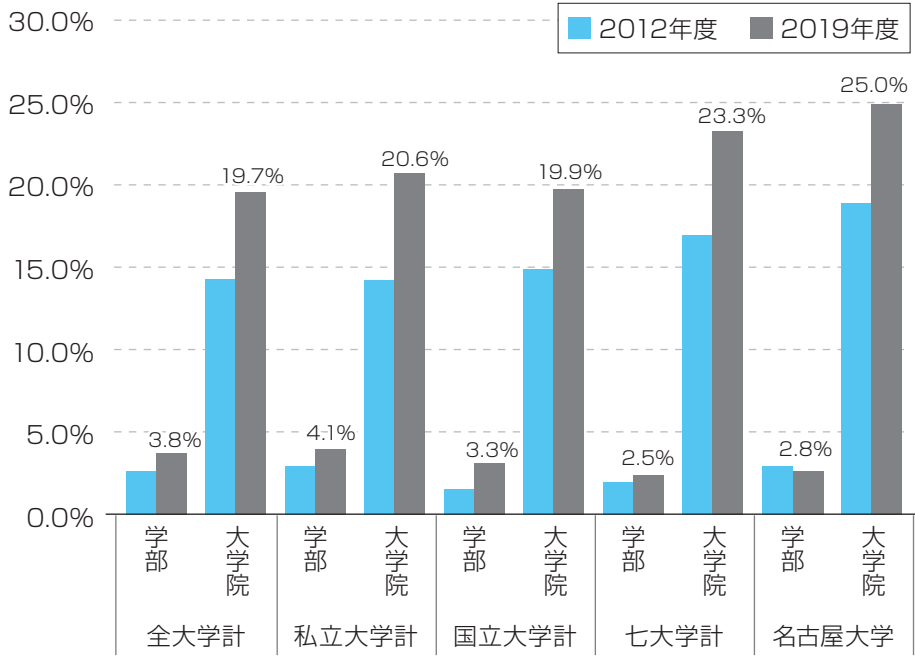
組織としてカリキュラムマネジメントに取り組む

カリキュラムを根本的に見直すことは難しいものの、既存のカリキュラムを大括り化することは、それほど難しくありません。国外の大学は1科目の単位数が大きい場合も多く、現在の2単位科目中心のカリキュラムは、単位互換の際に不都合になる場合があります。そのため、近年新設された学部では、1科目の単位数を4単位にして週2回授業とするといった工夫もされています。コロナ禍を好機ととらえ、組織的なカリキュラム改善と、学生の学習の質向上につなげたいところです。(中島英博)

グラフで見る名大生 [9]

外国人学生の割合はどれくらいか (学部・大学院)

2012年度と2019年度における外国人学生(学部・大学院)の割合の変化を示すグラフを作成しました。名古屋大学の値の他、比較対象として、日本の全大学の合計値、私立大学の合計値、国立大学の合計値、及び七大学(名古屋大学の他、北海道大学、東北大学、東京大学、京都大学、大阪大学、九州大学)の合計値を示しています。外国人学生の割合は、日本の大学全体としては、学部と大学院の両方において上昇しています。私立大学と国立大学を分けてみた場合でも同様の傾向です。七大学に限定した場合は、学部についてはあまり変化がありませんが、大学院については外国人学生の割合が増加しています。大学院における外国人学生の割合は、全大学計、私立大学計、国立大学計に比べて、七大学計において高い傾向にあります。さらに、名古屋大学の大学院における外国人学生の割合は、七大学計を上回ります。この傾向は、2012年度も2019年度も変わりません。(丸山和昭)



【データ】全大学計、私立大学計、国立大学計の値は、「学校基本調査」の統計表より加工して作成(https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm)。七大学計、名古屋大学の値は、大学改革支援・学位授与機構「大学基本情報」(<https://portal.niad.ac.jp/prtl/table.html>)を加工して作成。グラフ中に示す数値は、2019年度の値である。なお、上記のグラフは、専攻科、別科、科目等履修生、聴講生、研究生の値を含まない。

モジュールは、複数の科目を束ねる入れ物です。そのため、入れ物の大きさ、すなわちモジュールの単位数を先に決めます。学士課程の標準修了単位が180単位と定められたため、6セメスターに各30単位の学習を配分します(学士課程が3年制のため)。1

かわらばんへの皆さまの「意見・感想」をお寄せください
Eメールアドレス info@csh.nagoya-u.ac.jp

Higher Education Glossary

高等教育にまつわる用語集

教職課程

Teacher Training Course

日本において、幼稚園・小学校・中学校・高等学校等の教員になるためには教員免許状の取得が必要です。教員免許状取得に必要な単位を履修できる大学の教育課程を教職課程と言います。教職課程を設置する場合、大学は学科ごとに課程認定審査を受けて、文部科学省の認可を得なければなりません。文部科学省のホームページによれば、2019年4月1日時点で、606校の大学に教職課程が置かれています。7割を超える大学に教職課程が設置されていることを考慮すれば、教職課程は大学教育の重要な一つの役割と言えます。

教職課程で必要とされる科目群の内訳をみると、「教科及び教科の指導法に関する科目」「教育の基礎的理解に関する科目」「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」「教育実践に関する科目」「大学が独自に設定する科目」の5項目から構成されています。教員免許状取得希望者は、それぞれの項目で所定の単位を取らなければなりません。なお、小学校および中学校の教員免許状を取得する場合、7日間以上の「介護等体験」もあわせて行う必要があります。

近年の教職課程をめぐる議論をみると、教員養成の質保証をどう実現するのが大きな課題となっています。実際に、全国すべての大学の教職課程で共通的に修得すべき資質能力を示した「教職課程コアカリキュラム」が2017年に作成されました。さらに、教員免許状の取得に関して、教職課程の履修を課すだけでなく、医師・看護師・薬剤師・法律家などと同様に、国家試験を導入すべきだという意見も、自民党の教育再生実行本部などから挙げられています。教職課程を全国的に標準化しようとする動きの中で、教員養成にあたる各大学がいかに自主性および独自性を発揮するかも大きな課題となっています。(藤井利紀)

急接近する 研究インテグリティと安全保障

学術研究が国家の安全保障上の法規と関連をもち、対応が必要であることについては、大関係者のなかでかなり認識が高まりました。本稿では、安全保障が、研究インテグリティという概念と結びついてきていることを紹介します。

そもそも研究インテグリティ(Research Integrity)は、日本では研究公正と訳され、研究不正のない状態と理解されがちですが、国際的には意味が異なります。研究インテグリティとは、社会と学術研究の関係にまで踏みこむものなのです。学術「コミュニティ」としての規範と社会からの信頼や期待への応答とを両立させるといった意味で、研究における「高潔さや完

全性」(英語でインテグリティ)と名付けられているわけです。名大独自の用語である「公正研究」には、当初からこの要素が明確に織りこまれていました。最近、安全保障という新たな要素が、この研究インテグリティ概念に急接近しています。米国やオーストラリアが先陣をきり、先進国のなかに同様の動きがみられます。日本では二〇二〇年に入ってから、政府文書において研究関連の情報流失の懸念が繰り返し指摘されているところからです。そして学術「コミュニティ」には、この懸念を認識したうえで、研究インテグリティの自律的担保が要求されるなどしています。こうした背景には、アカデミアの理念

や原則がすべての国に共有されてはいない状況で、自国の研究成果や研究基盤を他国が囲いこんだり軍事転用したりすることを防ぐことという意図があります。

国際共同研究やオープンサイエンスの意義とこの安全保障の問題とが、ともすれば対立することについては、各国政府も意識しているようです。とはいえ、学術研究活動が安全保障という国策のもとに議論されれば、その在り方は何らかの変容を迫られることになるでしょう。また、研究インテグリティという概念の焦点が学術と政治の関係に移行すれば、ようやく醸成の兆しが見えはじめてきた学術と市民の関係への認識は薄れていくかもしれません。大学としても、研究「コミュニティ」としても、今後の動きを注視

「大学教育改革フォーラム in東海2021」を開催します!

日時：2021年3月6日(土) 10:00~16:45
 開催方法：オンライン
 参加費：無料(要事前登録 2月26日締め切り)
 基調講演：「大学組織のリーダーシップとフォロワーシップ」
 両角 亜希子 氏(東京大学大学院教育学研究科 准教授)

詳しいプログラムと登録方法については下記サイトをご覧ください。
<https://sites.google.com/view/tokaiforum2021/>

※日本語で Research Integrity を研究倫理と訳すのは、日本での一般的な訳法です。Research Ethics の訳法は「研究倫理」ではなく「研究の倫理」です。

(齋藤芳子)

センターによる各種セミナーや新刊などの情報をメールでお知らせしています。本サービスへのご登録は、下記ウェブサイトよりお申込ください。
http://www.cshe.nagoya-u.ac.jp/service/info_form/

読んでおきたい

この1冊

Great Books on University

『大学入試がわかる本

—改革を議論するための基礎知識—

中村高康 編著
 岩波書店 2020年

本書は、タイトルから想像されるような教科書的内容やノウハウの本などではなく、専門的な知見に基づいて多様な角度から大学入試や高大接続のあり方を問い直す書です。大学入試をめぐる、予定の改革が2019年秋からたびたび変更されるなど混乱が続いていますが、なぜ混乱が続くのか、どこに問題があるかを鋭く問うています。

本書は、「I.歴史と現状」「II.試験と選抜のあり方」「III.高校から大学へ」「IV.多様な入試」の4部構成です。Iでは、戦前からの大学入試の歴史を概観し、各種共通テストの試行、選抜方法の多様化等が繰り返されてきたことを概観しています。IIでは、現在進行中の共通試験における複数回化、記述式問題や英語スピーキングの導入等を研究成果に基づき検討しています。

IIIでは、高大接続をめぐる問題として、高校学習指導要領との関係、試験日程、高大接続の根本問題について掘り下げた議論が展開します。IVでは多様な入試として、附属高校からの進学、障害のある人の受験、スポーツ推薦、芸術系学生の受験等の見落とされがちな重要問題を扱っています。

序章を含め全18章と、多くの問題を取り上げていますが、それは大学入試が高校と大学の教育全般にわたり緊密にかつ深く関わることを示しています。その性格ゆえに高大双方の関係者間でのいねいな議論とそれによる合意形成が入試改革に不可欠であること、行政等の思惑で性急に改革を実施すべきではないこと、を本書は訴えています。(夏目達也)

高等教育研究センタースタッフ(2021年1月現在)

センター長	北 栄輔 専門領域：情報学、機械工学、計算科学	助教	齋藤 芳子 専門領域：科学技術社会論	名古屋大学高等教育研究センター
教授	夏目 達也 専門領域：高等教育学、技術・職業教育論	研究員	藤井 利紀 専門領域：教育史、高等教育論	〒464-8601 名古屋市千種区不老町
准教授	中島 英博 専門領域：高等教育マネジメント	客員	鈴木 克明 (熊本大学教授システム学研究センター)	Tel 052-789-5696
准教授	丸山 和昭 専門領域：教育社会学、高等教育論、専門職論		島 一則 (東北大学大学院教育学研究科)	Fax 052-789-5695
			杉谷 祐美子 (青山学院大学教育人間科学部)	E-mail info@cshe.nagoya-u.ac.jp
				URL http://www.cshe.nagoya-u.ac.jp/